

# 令和4年度 重点施策推進方針

令和3年10月8日  
予算編成会議決定

## I 基本的な現状認識

### 【時代の潮流】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による危機的な状況は、医療のひっ迫を引き起こし、有事の医療提供体制の再構築を迫ったほか、社会経済全般にわたって変化を加速させるとともに価値観の転換をもたらし、時代はまさに大変革期を迎えている。
- コロナ禍は、東京一極集中のリスクを浮き彫りにし、分散型国土を構築することの重要性を再認識させたほか、社会全体のデジタル化を急速に進展させ、リモートワーク等の新しい働き方を普及させる契機となり、若年層を中心とした地方志向はこれまで以上に高まりを見せている。
- また、地球温暖化防止が世界共通の喫緊の課題となっており、政府は2030年度の温室効果ガス排出削減目標の大幅な引き上げを決定するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組が加速しており、産業構造の大転換に向けて動き始めている。

### 【これまでの成果と課題】

- 本県では、3期にわたる「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づき、施策・事業を展開してきたところであり、輸送機産業の集積やICT関連企業の進出、洋上風力発電の本格事業化など、成長分野での取組が進展し産業構造の変革や雇用の創出につながった。  
また、農業分野では、複合型生産構造への転換に向けた園芸メガ団地の整備等により、京浜中央市場において、シイタケやエダマメ、夏秋ネギの出荷量が全国トップレベルとなるなど着実に成果が現れている。
- さらに、県内の高速道路の全ての未開通区間が事業化され、物流の効率化や交流人口の拡大に向けて大きく前進したほか、少人数学級の推進等により、児童生徒の学力は全国トップレベルを維持するなど、確実に学力の定着が図られている。  
加えて、今年7月にはユネスコの世界遺産委員会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録され、長年の取組が実を結ぶことになった。

- 本県の人口については、婚姻件数や出生数の減少により自然減の拡大が続いており、令和2年10月1日時点で960,113人（令和2年国勢調査速報値）と5年間で約6万人減少し、減少率は全国で最大となっている。  
また、社会減は、昨年は平成13年以来19年振りに3千人を下回り、県内就職率の向上や移住の促進等の取組が一定の成果を上げており、この流れを継続させるとともに、人口減少問題の克服に向けて一層の取組が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、第3期プランに基づく施策の展開にも大きな影響を与えており、人やモノの流れの停滞やイベント・行事の中止等もあって、令和2年度の政策評価の結果及び県民意識調査の満足度はいずれも前年度より低い結果となっている。
- 県民意識調査の結果によると、多くの県民から「若者に魅力的な働く場の確保」や「結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備」、「誰もが働きやすい職場環境の整備」などに力を入れるべきとの回答があったほか、賃金水準の向上に関する意見が多数寄せられており、県民の声に応える施策を更に強化していく必要がある。

#### 【課題の克服に向けて】

- こうした基本的な現状認識のもと、本県の最重要課題である人口減少問題をはじめとした喫緊の課題の克服に向け、来年度からスタートする「新秋田元気創造プラン（以下「新プラン」という。）」に基づき時代を先取りした施策を積極果敢に展開していく。

## II 施策重点化の視点

### 1 「選択・集中プロジェクト」の推進

新プランにおいては、四つの元気の創造に向けて各施策を展開していくことにしており、その中でも、社会動態の改善につながる「賃金水準の向上」と、グリーン成長の機運の高まりやデジタル化の加速といった時代の潮流を踏まえた「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」の三つを「選択・集中プロジェクト」として位置付け、行政資源を効果的・効率的に投入していく。

#### (1) 賃金水準の向上

社会動態と賃金水準には相関関係があり、東京圏との賃金水準の格差が本県の社会減の大きな要因の一つとなっていることから、東京圏と比較して低位にある「労働生産性」や「県内就業率」を改善し、賃金の原資である県民所得を向上させていく必要がある。

このため、産業構造の大転換期に対応し、衰退分野から成長分野への業種・業態転換を促進するとともに、「労働生産性」の向上を目指し、生産額の拡大とコストの縮減につながる取組を重点的に推進するほか、「県内就業率」については、潜在的労働者の就業や離職防止・復職への支援を促進する。

## (2) カーボンニュートラルへの挑戦

カーボンニュートラルの実現に向けた世界的な動きの加速化は、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーと豊富な森林資源に恵まれた本県にとって追い風となるものであり、こうした本県のポテンシャルを活用しながら、温室効果ガスの排出量の削減と、吸収・貯蔵機能の強化につながる取組を推進する。

## (3) デジタル化の推進

人口減少が進む本県において、生産性の向上や少子高齢社会におけるサービス水準の維持・向上を図るためには、デジタル技術の活用が不可欠であり、あらゆる分野において、デジタル化を早急に推進することが必要である。民間部門におけるデジタル投資の拡大に向けた取組を促進するとともに、行政分野においてもデジタル化を推進し、県民の利便性向上につなげていく。

### 新秋田元気創造プラン（推進期間：令和4～7年度）

#### 4年間で創造する元気

- ・ 強靱化（レジリエンス） ～しなやかな強さがある秋田～
- ・ 持続可能性（サステナビリティ） ～将来にわたり安心して暮らせる秋田～
- ・ 存在感（プレゼンス） ～日本の成長に貢献する秋田～
- ・ 多様性（ダイバーシティ） ～誰もが生き生きと活躍できる秋田～

#### 元気創造に向けた具体的な施策

##### 選択・集中プロジェクト

重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入

賃金水準の向上

カーボンニュートラルへの挑戦

デジタル化の推進

##### 【重点戦略】

戦略1

産業・雇用

戦略2

農林水産業

戦略3

観光・交流

戦略4

未来創造・  
地域社会

戦略5

健康・医療・  
福祉

戦略6

教育・  
人づくり

##### 【基本政策】

基本政策1 防災減災・交通基盤

基本政策2 生活環境

基本政策3 自然環境

## 2 新型コロナウイルス感染症への対応

ワクチン接種による重症化予防が期待される一方で、感染力の強い変異株の出現により従前の想定を上回る感染拡大やワクチン接種後の感染も発生しており、新型コロナウイルス感染症の収束までにはなお相当の期間を要するものと見込まれる。

引き続き、感染拡大局面に備えた検査・医療提供体制を強化するとともに、市町村や医療機関、医師会等と連携し、ワクチン接種体制を確保していく必要がある。

また、コロナ禍において、厳しい経営状況に直面する事業者が事業を継続していくための支援を引き続き実施していく必要がある。

### Ⅲ 重点的に取り組む施策の方向性

#### 1 新プランの推進

新プランの推進期間の初年度として、全庁を挙げて推進する主な施策は次のとおりとする。

#### 選択・集中プロジェクト

##### 1 賃金水準の向上

[応援制度の構築]

- ・賃金水準の向上に取り組む県内企業等を応援する制度の構築

[労働生産性の向上]

- ・生産性の向上等に向けたM&Aなど経営規模拡大に取り組む県内企業への支援
- ・デジタル技術を活用して生産性向上に取り組む県内企業への支援と好事例の横展開
- ・成長産業や先進的なベンチャー企業等の誘致の推進
- ・農業法人等の企業的経営への転換に向けた支援
- ・「サキホコレ」の本格デビューに向けた生産対策とプロモーションの展開
- ・デジタル技術の活用による観光関連事業者の経営改善への支援
- ・介護職員の処遇改善等に向けた「介護サービス事業所認証評価制度」の普及促進
- ・介護サービス事業者の法人間連携や合併等の支援

[県内就業率の向上]

- ・潜在的労働者の新規就業に向けた意識の醸成とマッチングへの支援
- ・県内女性医師等の離職防止や復職・キャリアアップへの支援

##### 2 カーボンニュートラルへの挑戦

[脱炭素社会に対応した産業の構築]

- ・自動車のEV化や航空機システム等の電動化に対応した研究開発や事業化等への支援
- ・風力発電機メーカー等とのマッチング機会の創出による県内企業の参入支援

[温室効果ガスの排出量削減]

- ・多様な媒体の活用による省エネルギー・省資源行動の定着促進
- ・下水道汚泥等を活用した脱炭素化モデルの構築

[温室効果ガスの吸収・貯留機能の強化]

- ・再造林の促進に向けた低コスト・省力造林技術の普及

##### 3 デジタル化の推進

[デジタル人材の育成]

- ・デジタル人材教育体制の構築

- ・先進技術に対応した人材育成への支援と産学官連携による研究の推進
- ・デジタルリテラシーの向上に向けた県内企業の人材育成等の取組への支援

[民間部門におけるデジタル投資の拡大]

- ・スマート農業の普及拡大に向けた支援と基盤となるほ場整備の推進
- ・地域公共交通の利便性向上に向けたデジタル技術の活用への支援
- ・あきた結婚支援センターによるAI等を活用したマッチングへの支援
- ・オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証に対する支援

[行政のデジタル化]

- ・電子申請対象の拡大等による行政手続のオンライン化の推進
- ・ICTを活用した授業改善に向けた実践的な調査研究と成果の共有

## 戦略1 産業・雇用

- 目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化
  - ・賃金水準の向上に取り組む県内企業等を応援する制度の構築
  - ・生産性の向上等に向けたM&Aなど経営規模拡大に取り組む県内企業への支援
  - ・デジタルリテラシーの向上に向けた県内企業の人材育成等の取組への支援
  - ・デジタル技術を活用して生産性向上に取り組む県内企業への支援と好事例の横展開
  - ・潜在的労働者の新規就業に向けた意識の醸成とマッチングへの支援
- 目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展
  - ・自動車のEV化や航空機システム等の電動化に対応した研究開発や事業化等への支援
  - ・風力発電機メーカー等とのマッチング機会の創出による県内企業の参入支援
- 目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化
  - ・食品製造業の生産性の向上に向けた事業者間連携や先進技術の導入等への支援
  - ・観光・文化等との連携による伝統的工芸品の新たな価値の創出と販路拡大に向けた支援
  - ・業態転換など事業の再構築に取り組む県内企業への支援
  - ・建設産業の魅力発信の充実など若手技術者等の確保・育成に向けた総合的な支援
- 目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大
  - ・成長産業や先進的なベンチャー企業等の誘致の推進
  - ・多様なニーズに応じた魅力的な企業立地環境の整備
  - ・洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備

## 戦略2 農林水産業

- 目指す姿1 農業の食料供給力の強化
  - ・農業法人等の企業的経営への転換に向けた支援
  - ・スマート農業の普及拡大に向けた支援と基盤となるほ場整備の推進
  - ・「サキホコレ」の本格デビューに向けた生産対策とプロモーションの展開
- 目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化
  - ・高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成
  - ・再造林の促進に向けた低コスト・省力造林技術の普及
  - ・住宅分野・非住宅分野における県産材の利用の促進
- 目指す姿3 水産業の持続的な発展
  - ・経営力強化による中核的漁業者の育成
  - ・蓄養殖技術の実用化に向けた研究の推進
- 目指す姿4 農山漁村の活性化
  - ・地域間連携による中山間地域の特色ある農産物の産地化の促進
  - ・半農半Xによる地域活性化モデルの創出

## 戦略3 観光・交流

- 目指す姿1 「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出
  - ・デジタル技術の活用による観光関連事業者の経営改善への支援
  - ・SDGsの視点を踏まえたツーリズムの推進

- **目指す姿2 「美酒・美食のあきた」の創出**
  - ・県産低利用素材等が有する成分を活用した機能性食品開発等への支援
  - ・誘客ツールとなり得る魅力的な「食」の発掘・開発とSNS等による情報発信
- **目指す姿3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生**
  - ・グランドオープンを迎えるあきた芸術劇場を拠点とした本県文化の発信
  - ・県内外の若者を対象とした伝統行事等の体験型プログラムの実施
- **目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現**
  - ・デジタル技術を活用した運動機会の創出
  - ・“チームAKITA”によるジュニア層の育成・強化
- **目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築**
  - ・秋田新幹線新仙岩トンネルの整備に向けた活動の展開
  - ・航空需要の速やかな回復に向けた利用の促進
  - ・地域公共交通の利便性向上に向けたデジタル技術の活用への支援

#### 戦略4 未来創造・地域社会

- **目指す姿1 新たな人の流れの創出**
  - ・リモートワークやワーケーションに取り組む首都圏企業等へのプロモーションの強化
  - ・就職活動等へのオンラインの活用による大学生等と県内企業のマッチング支援
  - ・若年女性の県内定着・回帰促進に向けた秋田で働く魅力の発信
- **目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現**
  - ・あきた結婚支援センターによるAI等を活用したマッチングへの支援
  - ・不妊に悩む方に対する支援
  - ・子育て支援団体のネットワーク化による地域全体の支援力向上
- **目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現**
  - ・女性の意識改革に向けた官民一体によるラウンドテーブルの開催
  - ・若者のアイデアを生かした先駆的な取組に対する伴走型の支援
- **目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築**
  - ・差別等の解消に向けた啓発と相談体制の構築
  - ・秋田県SDGsパートナー登録制度の更なる普及と企業等の取組の情報発信
- **目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成**
  - ・多様な媒体の活用による省エネルギー・省資源行動の定着促進
  - ・下水道汚泥等を活用した脱炭素化モデルの構築
- **目指す姿6 行政サービスの向上**
  - ・電子申請対象の拡大等による行政手続のオンライン化の推進

#### 戦略5 健康・医療・福祉

- **目指す姿1 健康寿命日本一の実現**
  - ・秋田県健康づくり県民運動推進協議会を主体とする県民運動の推進
  - ・「秋田スタイル健康な食事」の普及・定着による食生活習慣の改善促進

- **目指す姿2 安心して質の高い医療の提供**
  - ・秋田大学の「総合診療医センター」との連携による総合診療医養成への支援
  - ・県内女性医師等の離職防止や復職・キャリアアップへの支援
  - ・オンライン診療の活用モデル構築に向けた実証に対する支援
- **目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化**
  - ・介護職員の処遇改善等に向けた「介護サービス事業所認証評価制度」の普及促進
  - ・介護サービス事業者の法人間連携や合併等の支援
- **目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現**
  - ・民・学・官の連携強化による自殺予防対策の推進
  - ・市町村におけるひきこもりに関する相談支援体制の整備の促進

## 戦略6 教育・人づくり

- **目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成**
  - ・地域資源とICTの活用によるキャリアデザインへの支援
  - ・各高校の特色を生かしたデジタル人材の育成
- **目指す姿2 確かな学力の育成**
  - ・ICTを活用した授業改善に向けた実践的な調査研究と成果の共有
  - ・就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続に向けた幼児教育推進体制の強化
- **目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成**
  - ・グローバル社会で必要とされる課題解決能力と論理的思考力の育成
  - ・オンラインを活用した海外交流の架け橋となる人材の育成への支援
- **目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成**
  - ・不登校やいじめ等の未然防止、早期対応に向けた支援・指導体制の充実強化
  - ・特別支援学校と就労支援機関の連携による就労支援の充実
- **目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化**
  - ・先進技術に対応した人材育成への支援と産学官連携による研究の推進
- **目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築**
  - ・博物館におけるデジタルコンテンツの充実
  - ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の魅力発信と地域活性化への活用促進

## 基本政策1 防災減災・交通基盤

- **目指す姿1 強靱な県土の実現と防災力の強化**
  - ・頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進
  - ・インフラ施設の長寿命化の推進
  - ・地域防災力の強化に向けた人材の育成と防災活動の促進
- **目指す姿2 交流を支える交通基盤の強化**
  - ・高速道路の整備促進と幹線道路網の充実・強化
  - ・環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化

## 基本政策2 生活環境

- 目指す姿1 犯罪・事故のない地域の実現
  - ・高齢者の交通事故防止対策の強化
  - ・地域を越えた除排雪支援体制の構築と除排雪団体の設立等に向けた支援
- 目指す姿2 快適で暮らしやすい生活の実現
  - ・HACCPに沿った衛生管理の促進
  - ・水道の安定供給と経営基盤の強化への支援
- 目指す姿3 安らげる生活基盤の創出
  - ・安全・安心を支える生活道路の整備と良好な生活排水処理基盤の整備

## 基本政策3 自然環境

- 目指す姿1 良好な環境の保全
  - ・湖の特性に応じた水質保全対策の推進
- 目指す姿2 豊かな自然の保全
  - ・生物の多様性確保と自然公園等の適正な管理

## 2 新型コロナウイルス感染症への対応

コロナ禍において県民の生命と健康を守り、社会経済活動を維持・向上させるため、引き続き感染症への対応に取り組んでいく。

### 検査・医療提供体制等の確保と県内経済の下支え

- 検査・医療提供体制等の確保
  - ・感染の拡大局面を見据えた入院医療体制の強化
  - ・PCR等検査体制の強化
  - ・ワクチン接種体制の確保
  - ・介護施設等の施設間連携体制の構築
  - ・保育施設等における安全・安心な環境づくりの推進
- 県内経済の下支え
  - ・感染拡大状況に応じた中小企業・小規模事業者の雇用の維持、事業継続への支援